



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所： 東
本社所在都道府県 福島県

コード番号 9675

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 齋藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18 年 3 月の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	28,497	1.1	1,517	1.8	600	3.7
17 年 3 月期	28,820	17.5	1,545	30.1	623	56.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,691		23.47		11.1	1.0	2.1
17 年 3 月期	505	42.2	7.02		3.4	1.0	2.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 72,084,653 株 17 年 3 月期 72,083,044 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当額			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
18 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	0.00	0.00	0.00		0.0	0.0
17 年 3 月期	2.00	0.00	2.00	144	28.5	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	53,353	15,367	28.8	213.21
17 年 3 月期	62,564	15,175	24.3	210.49

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 72,074,750 株 17 年 3 月期 72,096,327 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 407,162 株 17 年 3 月期 385,585 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
中間期	14,900	860	730	0.00	—	—
通期	30,380	790	740	—	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円27銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料9ページをご参照ください。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期別 科目	第 88 期 (平成18年3月31日)		第 87 期 (平成17年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	5,940	11.1	4,711	7.5	1,228
現金及び預金	2,347		1,903		444
受取手形	385		129		256
売掛金	1,562		1,007		554
有価証券	54		34		19
商売用不動産	97		78		18
貯蔵品	35		15		20
前払費用	129		154		25
未収入金	313		251		61
短期貸付金	1,020		2,643		1,623
その他の金	2		4		2
貸倒引当金	8		1,626		1,618
固定資産	47,390	88.8	57,822	92.4	10,432
有形固定資産	14,584	27.3	48,125	76.9	33,541
建築物	10,386		15,082		4,695
機械及び装置	3,351		3,498		146
車両運搬具	405		471		65
工具、器具及び備品	7		3		3
土地	270		276		6
土	162		28,792		28,630
無形固定資産	33	0.1	97	0.2	64
借地権	26		89		63
その他	6		8		1
投資その他の資産	32,772	61.4	9,599	15.3	23,173
投資有価証券	9,648		6,272		3,376
子会社株式	22,231		2,123		20,108
出資金	20		369		349
差入保証金	312		338		25
長期貸付金	2,236		102		2,134
その他の金	566		495		70
貸倒引当金	2,244		103		2,141
繰延資産	23	0.1	30	0.1	6
社債発行費	23		30		6
資産合計	53,353	100.0	62,564	100.0	9,210

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 88 期 (平成18年3月31日)		第 87 期 (平成17年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	18,733	35.1	22,291	35.6	3,557
支 払 手 形	360		590		230
買 掛 金	1,073		600		472
短 期 借 入 金	14,457		17,900		3,442
一 年 以 内 償 還 社 債	1,056		906		150
未 払 金	1,127		914		213
未 払 法 人 税 等	27		64		36
未 払 費 用	281		135		146
前 受 金	5		74		68
預 り 金	135		961		826
賞 与 引 当 金	208		143		65
固 定 負 債	19,253	36.1	25,097	40.1	5,844
社 債	1,565		1,621		56
長 期 借 入 金	11,421		19,553		8,132
預 り 保 証 金	1,854		2,356		502
繰 延 税 金 負 債	4,256		1,228		3,027
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債			187		187
退 職 給 付 引 当 金	23				23
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	120		103		17
そ の 他	11		46		34
負 債 合 計	37,986	71.2	47,388	75.7	9,401
資 本 金	10,221	19.2	10,221	16.3	
資 本 剰 余 金	1,754	3.3	1,754	2.8	
資 本 準 備 金	1,754		1,754		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		
自 己 株 式 処 分 差 益	0		0		
利 益 剰 余 金	138	0.3	1,312	2.1	1,450
利 益 準 備 金	45		30		15
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	183		1,282		1,465
土 地 再 評 価 差 額 金	182	0.3	276	0.4	459
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,774	7.0	1,668	2.8	2,106
自 己 株 式	61	0.1	57	0.1	4
資 本 合 計	15,367	28.8	15,175	24.3	191
負 債 資 本 合 計	53,353	100.0	62,564	100.0	9,210

(2)損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 88 期		第 87 期		比較増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	28,497	100.0	28,820	100.0	322
売 上 原 価	24,397	85.6	24,809	86.1	411
売 上 総 利 益	4,099	14.4	4,010	13.9	89
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,582	9.1	2,464	8.6	117
営 業 利 益	1,517	5.3	1,545	5.3	28
営 業 外 収 益	170	0.6	165	0.6	5
受 取 利 息	7		33		25
受 取 配 当 金	139		101		38
そ の 他	23		30		7
営 業 外 費 用	1,087	3.8	1,087	3.8	0
支 払 利 息	808		901		92
そ の 他	279		186		92
経 常 利 益	600	2.1	623	2.1	23
特 別 利 益	4,224	14.8	2,084	7.2	2,139
固 定 資 産 売 却 益	4,044		56		3,988
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76		408		331
子 会 社 株 式 売 却 益	102				102
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 益			1,620		1,620
特 別 損 失	2,609	9.1	2,187	7.6	422
固 定 資 産 売 却 除 却 損	93		200		106
減 損 損 失	1,266				1,266
投 資 有 価 証 券 評 価 損			5		5
子 会 社 株 式 評 価 損	538		1,404		866
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	512		154		357
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	137		183		45
関 係 会 社 支 援 損	61		110		48
事 業 整 理 損			65		65
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			48		48
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			14		14
税 引 前 当 期 純 利 益	2,214	7.8	520	1.7	1,693
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	143	0.5	49	0.2	93
法 人 税 等 調 整 額	4,049	14.2	64	0.2	3,984
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	1,691	5.9	505	1.7	2,197
前 期 繰 越 利 益	1,122		767		355
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	385		8		376
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	183		1,282		1,465

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------------|---------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ---- | 総平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの | ---- 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額金全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| | 時価のないもの | ---- 総平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------|-------|-----|
| デリバティブ | ----- | 時価法 |
|--------|-------|-----|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------|------|---------|
| 商品・貯蔵品 | ---- | 最終仕入原価法 |
|--------|------|---------|

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|--------|-----|--|
| 有形固定資産 | --- | スパリゾ-トハウアイアズの施設、賃貸用ビル、ゴルフ事業資産は、定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|--------|-----|--|

- | | | |
|--------|-----|--|
| 無形固定資産 | --- | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
|--------|-----|--|

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間(3年)で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の

- | | | |
|------------|-----|--|
| 本邦通貨への換算基準 | --- | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
|------------|-----|--|

7. 引当金の計上基準

- | | | |
|-------|-----|--|
| 貸倒引当金 | --- | 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|-----|--|

- | | | |
|-------|-----|-----------------------------------|
| 賞与引当金 | --- | 従業員に対する賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。 |
|-------|-----|-----------------------------------|

- | | | |
|---------|-----|--|
| 退職給付引当金 | --- | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 |
|---------|-----|--|

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- | | | |
|-----------|-----|---------------------------------------|
| 役員退職慰労引当金 | --- | 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。 |
|-----------|-----|---------------------------------------|

8. リース取引の処理方法 --- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法 --- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1)消費税等の処理方法 --- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は期間費用としております。
- (2)連結納税制度の適用 --- 連結納税制度を適用しております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、1,266 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 8 期 (平成18年 3 月31日)	第 8 7 期 (平成17年 3 月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,537百万円 (9,420百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,274 (3,274)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,307 (12,695)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,118百万円 (11,764 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物上保証</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,170 (11,764)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は観光施設財団及びに当該債務を示しております。</p> <p>(2)一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金 2,130百万円は未特定物件担保留保条項が付されております。</p>	建物	9,537百万円 (9,420百万円)	構築物	3,274 (3,274)	土地	162	有価証券	35	投資有価証券	5,298	計	18,307 (12,695)	短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金	17,118百万円 (11,764 百万円)	物上保証	52	計	17,170 (11,764)	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1)観光施設財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,590 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">25,957</td> </tr> </table> <p>(1)に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金 15,500 百万円</p> <p>(2)その他抵当権及び質権が設定されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,893 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,424</td> </tr> </table> <p>(2)に対応する債務</p> <p>短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金 10,942 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物上保証</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,636</td> </tr> </table> <p>(3)一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金 4,265百万円は未特定物件担保留保条項が付されております。</p>	建物	9,590 百万円	構築物	3,488	土地	12,877	計	25,957	建物	4,893 百万円	土地	9,753	有価証券	34	投資有価証券	3,622	関係会社株式	120	計	18,424	物上保証	694	計	11,636
建物	9,537百万円 (9,420百万円)																																										
構築物	3,274 (3,274)																																										
土地	162																																										
有価証券	35																																										
投資有価証券	5,298																																										
計	18,307 (12,695)																																										
短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金	17,118百万円 (11,764 百万円)																																										
物上保証	52																																										
計	17,170 (11,764)																																										
建物	9,590 百万円																																										
構築物	3,488																																										
土地	12,877																																										
計	25,957																																										
建物	4,893 百万円																																										
土地	9,753																																										
有価証券	34																																										
投資有価証券	3,622																																										
関係会社株式	120																																										
計	18,424																																										
物上保証	694																																										
計	11,636																																										

第 8 8 期 (平成18年3月31日)	第 8 7 期 (平成17年3月31日)																				
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)常磐製作所</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> </table>	(株)常磐製作所	947百万円	(株)常磐エンジニアリング	231	計	1,178	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)常磐製作所</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)山海館</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>(株)クレストコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,004</td> </tr> </table>	(株)常磐製作所	1,001百万円	(株)山海館	585	(株)常磐エンジニアリング	273	(株)クレストコーポレーション	92	(株)茨城サービスエンジニアリング	50	その他2社	2	計	2,004
(株)常磐製作所	947百万円																				
(株)常磐エンジニアリング	231																				
計	1,178																				
(株)常磐製作所	1,001百万円																				
(株)山海館	585																				
(株)常磐エンジニアリング	273																				
(株)クレストコーポレーション	92																				
(株)茨城サービスエンジニアリング	50																				
その他2社	2																				
計	2,004																				
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">- 百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">224百万円</p>																				
<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">160,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,481,912株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	160,000,000株	発行済株式総数 普通株式	72,481,912株	<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">160,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,481,912株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	160,000,000株	発行済株式総数 普通株式	72,481,912株												
授権株式数 普通株式	160,000,000株																				
発行済株式総数 普通株式	72,481,912株																				
授権株式数 普通株式	160,000,000株																				
発行済株式総数 普通株式	72,481,912株																				
<p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式</p> <p style="text-align: right;">407,162株</p>	<p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式</p> <p style="text-align: right;">385,585株</p>																				
<p>6. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,020百万円	<p>6. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,639百万円	負債の合計額	939														
短期貸付金	1,020百万円																				
短期貸付金	2,639百万円																				
負債の合計額	939																				
<p>7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table>	再評価実施日	平成14年3月31日	<p>7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額と差額</td> <td style="text-align: right;">3,331百万円</td> </tr> </table>	再評価実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額と差額	3,331百万円														
再評価実施日	平成14年3月31日																				
再評価実施日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額と差額	3,331百万円																				

<p style="text-align: center;">第 8 8 期 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 7 期 (平成17年3月31日)</p>
<p>8 . 消費税等に係る表示 未払消費税は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>9 . 配当制限 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち2,130百万円については、特定の条件に抵触した場合、借入人及び貸付人は契約の終了を猶予するための協議を行うことになっております。当該条件のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) (1)各事業年度末及び中間事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ8,739百万円に維持すること。 (2)各事業年度末及び中間事業年度末における貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ10,441百万円に維持すること。 (3)各事業年度における連結損益計算書に示される経常損益が当連結事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。 (4)各事業年度における単体の損益計算書に示される経常損益が当事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。 その他有価証券評価差額金は商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>10 .</p>	<p>8 . 消費税等に係る表示 未払消費税は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>9 . 配当制限 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,265百万円については、特定の条件に抵触した場合、借入人及び貸付人は契約の終了を猶予するための協議を行うことになっております。当該条件のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) (1)各事業年度末及び中間事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ8,739百万円に維持すること。 (2)各事業年度末及び中間事業年度末における貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ10,441百万円に維持すること。 (3)各事業年度における連結損益計算書に示される経常損益が当連結事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。 (4)各事業年度における単体の損益計算書に示される経常損益が当事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。 その他有価証券評価差額金は商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>10 . 投資有価証券のうち1,013百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に841百万円計上しております。</p>

(損益計算書関係)

第 8 8 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第 8 7 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																						
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>誘客費</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">3,739百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>4 . 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別損失</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の財務体質改善のため、関係会社に対して行った、当社所有土地の無償譲渡等であります。</p>	運賃諸掛	7百万円	給与賃金	305	賞与引当金繰入額	43	広告宣伝費	538	減価償却費	17	誘客費	552	給与賃金	117百万円	賞与引当金繰入額	15	減価償却費	7	土地売却益	3,739百万円	構築物除却損	29百万円	工具器具備品除却損	25	機械装置除却損	20	建物除却損	16	営業外収益		受取配当金	62 百万円	特別損失		関係会社支援損	61 百万円	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>誘客費</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>4 . 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別損失</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の財務体質改善のため、関係会社に対して行った、当社所有土地の無償譲渡であります。</p>	運賃諸掛	9百万円	給与賃金	284	賞与引当金繰入額	33	広告宣伝費	517	減価償却費	2	誘客費	535	給与賃金	142百万円	賞与引当金繰入額	16	減価償却費	8	土地売却益	51百万円	建物除却損	101百万円	構築物除却損	55	営業外収益		受取利息	31 百万円	受取配当金	46	特別損失		関係会社支援損	110 百万円
運賃諸掛	7百万円																																																																						
給与賃金	305																																																																						
賞与引当金繰入額	43																																																																						
広告宣伝費	538																																																																						
減価償却費	17																																																																						
誘客費	552																																																																						
給与賃金	117百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	15																																																																						
減価償却費	7																																																																						
土地売却益	3,739百万円																																																																						
構築物除却損	29百万円																																																																						
工具器具備品除却損	25																																																																						
機械装置除却損	20																																																																						
建物除却損	16																																																																						
営業外収益																																																																							
受取配当金	62 百万円																																																																						
特別損失																																																																							
関係会社支援損	61 百万円																																																																						
運賃諸掛	9百万円																																																																						
給与賃金	284																																																																						
賞与引当金繰入額	33																																																																						
広告宣伝費	517																																																																						
減価償却費	2																																																																						
誘客費	535																																																																						
給与賃金	142百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	16																																																																						
減価償却費	8																																																																						
土地売却益	51百万円																																																																						
建物除却損	101百万円																																																																						
構築物除却損	55																																																																						
営業外収益																																																																							
受取利息	31 百万円																																																																						
受取配当金	46																																																																						
特別損失																																																																							
関係会社支援損	110 百万円																																																																						

第88期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

第87期
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ホテル	北海道 札幌市	建物	200
賃貸不動産 (賃貸ビル)	東京都荒川 区・立川市	土地及び 建物等	747
賃貸不動産及 び遊休資産	福島県いわき 市・茨城県北 茨城市	土地	317

当社は、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、賃貸ビルについては、売却価格が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,266百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

5.

(3) 損失処理案及び利益処分案

(単位：百万円未満切捨表示)

第 88 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		第 87 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処理損失の処理		当期末処分利益の処分	
当期末処理損失	183	当期末処分利益	1,282
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
その他の資本剰余金取崩額		利益処分	
自己株式処分差益取崩額	0	利益準備金	15
利益準備金取崩額	45	配当金 (1株につき2円)	144
資本準備金取崩額	138		
次期繰越損失	-	次期繰越利益	1,122
その他資本剰余金の処分			
その他の資本剰余金	0		-
これを次のとおり処分いたします。			
その他の資本剰余金取崩額			
自己株式処分差益取崩額	0		-
その他の資本剰余金次期繰越額	-		-

部門別売上高

部 門	第 88 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		第 87 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 率
	金 額	比 率	金 額	比 率	
レジャーリゾート事業部門	12,237	43.0%	11,248	39.0%	8.8
スパリゾートハワイアンズ	10,628	37.3%	10,068	34.9%	5.6
ホテルクレスト札幌	460	1.6%	453	1.6%	1.5
クレストヒルズゴルフ倶楽部	812	2.9%	726	2.5%	11.9
山 海 館	335	1.2%	-	-	-
燃料商事事業部門	15,428	54.1%	15,751	54.7%	2.1
開発事業部門	831	2.9%	1,819	6.3%	54.3
合 計	28,497	100.0	28,820	100.0	1.1

- 1 株式会社山海館は、平成 17 年 5 月 1 日に当社と合併いたしました。
- 2 開発事業部門は、平成 18 年 2 月 1 日に会社分割いたしました。

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	第 88 期 (平成18年3月31日現在)			第 87 期 (平成17年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	688	500	187	685	424	260
工 具、器 具 及 び 備 品	183	104	79	333	132	201
そ の 他	285	159	125	278	107	171
合 計	1,157	764	392	1,297	663	633

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(第 88 期)	(第 87 期)
1 年 以 内	155 百万円	184 百万円
1 年 超	255 百万円	469 百万円
合 計	410 百万円	654 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(第 88 期)	(第 87 期)
支 払 リ ー ス 料	206 百万円	211 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	192 百万円	197 百万円
支 払 利 息 相 当 額	11 百万円	14 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要なオペレーティング・リース取引はありません。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

(当事業年度) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
関 連 会 社 株 式	-	-	-

(前事業年度) (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
関 連 会 社 株 式	213	336	122

(税効果会計関係)

第 88 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	第 87 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 :百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 :百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
投資敷金消却額	投資敷金消却額
差入保証金消却額	差入保証金消却額
減価償却超過額	減価償却超過額
減損損失	ゴルフ会員権評価損
ゴルフ会員権評価損	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用
前払年金費用	子会社株式
子会社株式	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産(負債)の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正
会社分割による子会社株式調整額	税務更正による修正額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日付）

1．代表者の変動

該当事項はありません。

2．その他の役員の変動

該当事項はありません。

平成17年度

(個別)

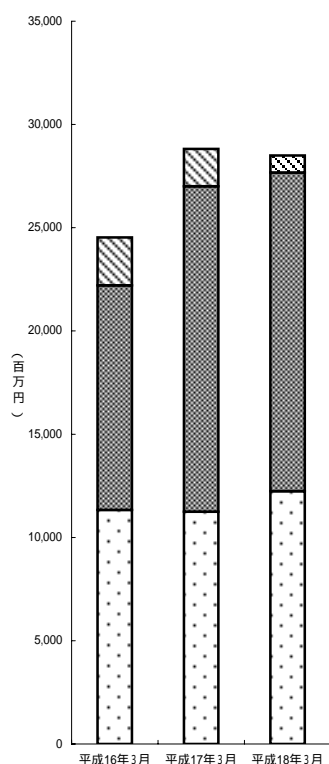
決算附属説明資料

常磐興産株式会社

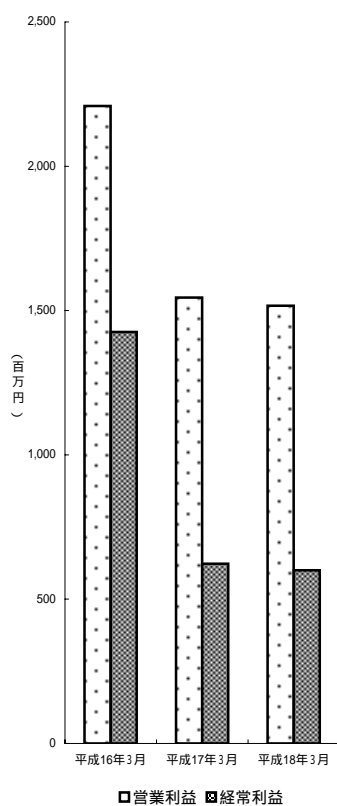
1. 直近3年間の財務ハイライト

決算年月	平成18年3月	平成17年3月	平成16年3月
売上高	28,497 百万円	28,820	24,527
レジャーリゾート事業部門	12,237 百万円	11,248	11,334
燃料・商事事業部門	15,428 百万円	15,751	10,869
開発事業部門	831 百万円	1,819	2,323
営業利益	1,517 百万円	1,545	2,209
売上高営業利益率	5.3 %	5.4	9.0
経常利益	600 百万円	623	1,426
当期純利益又は純損失	1,691 百万円	505	355
純資産額	15,367 百万円	15,175	14,670
総資産額	53,353 百万円	62,564	66,162
自己資本比率	28.8 %	24.3	22.2
自己資本営業利益率	9.9 %	10.2	15.1
1株当たりの純資産額	213.21 円	210.49	203.51
1株当たりの配当額	0.00 円	2.00	2.00
1株当たりの当期純利益又は純損失	23.47 円	7.02	4.93

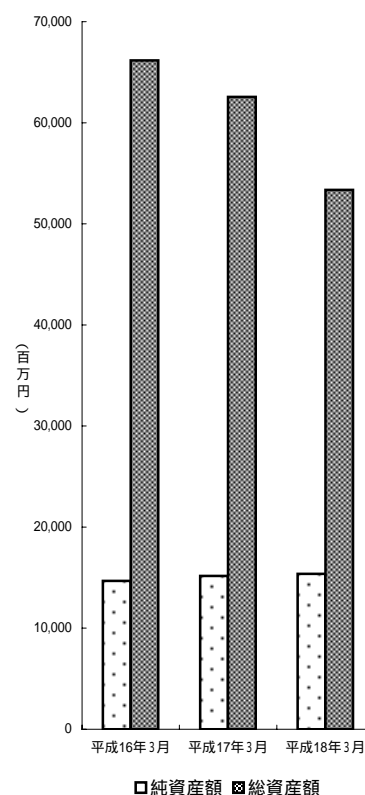
部門別売上高



営業利益/経常利益



純資産/総資産



レジャーリゾート事業部門
 燃料・商事事業部門
 開発事業部門

営業利益
 経常利益

純資産額
 総資産額

2. 部門別売上高の明細

(金額単位:百万円未満切捨表示)

部 門			平成17年度	平成16年度	対前年度 増減	
レ ジ ャ ー リ ゾ ー ト 事 業 部 門	ス パ リ ゾ ー ト ・ ハ ワ イ ア ン ズ	利 用 人 員	ハ ワ イ ア ン ズ 1,511,334 人	1,457,630 人	53,704 人	
			ホ テ ル 宿 泊 323,832	313,942	9,890	
			ウ イ ル ポ ー ト 44,142	40,436	3,706	
		売 上 高	レ ジ ャ ー グ ル ー プ	3,603	3,398	205
			ホ テ ル グ ル ー プ	2,879	2,803	75
			ウ イ ル ポ ー ト	448	430	18
			料 飲 グ ル ー プ	3,550	3,356	193
			ナ ン ク ー	130	77	52
			食 品 購 買	16	-	16
			計	10,628	10,068	560
ホ テ ル ク レ ス ト 札 幌	宿 泊 人 員	52,133 人	49,877 人	2,256 人		
	売 上 高	460	453	6		
ク レ ス ト ヒ ル ズ ゴ ル フ 倶 楽 部	利 用 人 員	49,393 人	42,965 人	6,428 人		
	売 上 高	812	726	86		
山 海 館	利 用 人 員	10,585 人	- 人	10,585 人		
	売 上 高	335	-	335		
	計	12,237	11,248	989		
燃 料 商 事 事 業 部 門	販 数 売 量	石 炭	1,300,592 t	1,747,036 t	446,444 t	
		石 油	94,265 kl	78,415 kl	15,850 kl	
	売 上 高	石 炭	10,361	12,310	1,948	
		石 油	4,187	2,612	1,575	
		そ の 他	879	831	48	
	計	15,428	15,751	322		
開 発 事 業 部 門	売 上 高	分 譲	198	991	792	
		賃 貸	633	829	195	
		計	831	1,820	988	
売 上 高 合 計			28,497	28,820	322	

3. 部門別損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

項 目	平成17年度		平成16年度		対前年度増減	
	売上高	利益	売上高	利益	売上高	利益
売上高及び部門利益						
レジャーリゾート事業部門	12,237	1,705	11,248	1,068	989	636
燃料・商事事業部門	15,428	170	15,751	147	323	23
開発事業部門	831	313	1,819	994	988	681
管理本部		48		44		3
<計>	28,497	2,140	28,820	2,165	322	25
一般管理費		623		620		2
<営業利益>		1,517		1,545		28
営業外収益		170		165		5
営業外費用		1,087		1,087		
<経常利益>		600		623		23
特別利益		4,224		2,084		2,139
特別損失		2,609		2,187		422
<税引前当期純利益>		2,214		520		1,693
法人税等		143		49		93
法人税等調整額		4,049		64		3,984
<当期純利益>		1,691		505		2,197

(特別損益明細)

項 目	平成17年度	平成16年度	対前年度
特別利益			
固定資産売却益	4,044	56	3,988
投資有価証券売却益	76	408	331
子会社株式売却益	102	-	102
債務保証損失引当金取崩益	-	1,620	1,620
計	4,224	2,084	2,139
特別損失			
固定資産売却損	-	27	27
固定資産除却損	93	172	79
減損損失	1,266	-	1,266
投資有価証券評価損	-	5	5
子会社株式評価損	538	1,404	866
退職給付会計基準変更時差異	-	14	14
システム移行関連費用	137	183	45
貸倒引当金繰入額	512	154	357
関係会社支援損	61	110	48
事業整理損	-	65	65
ゴルフ会員権評価損	-	48	48
計	2,609	2,187	422

4. 部門別貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

区分	事業部門		合計	レジャーリゾート	燃料商事	開発	管理本部
当期末 (H18/3)	[資産の部]	流動資産	5,940	741	1,603		3,595
		固定資産	47,390	14,800	45		32,544
		繰延資産	23				23
		借方合計	53,353	15,541	1,648		36,163
	[負債の部]	流動負債	18,733	1,107	1,298		16,327
		固定負債	19,229	1,854			17,375
		計	37,962	2,961	1,298		33,702
	[投下資本]		23	12,580	350		-12,906
	[資本の部]		15,367				15,367
		貸方合計	53,353	15,541	1,648		36,163
	営業利益(一般管理費配賦前)		1,517	1,705	170	313	-671
	投下資本営業利益率(%)		3.06	9.03	80.81	3.07	
前期末 (H17/3)	[資産の部]	流動資産	4,711	654	872		3,014
		固定資産	57,822	27,679	31		9,342
		繰延資産	30				30
		借方合計	62,564	28,334	903		12,387
	[負債の部]	流動負債	22,291	1,217	832		20,147
		固定負債	25,097	1,909		456	22,731
		計	47,388	3,126	832	549	42,879
	[投下資本]		15,175	25,207	70	20,389	-45,667
	[資本の部]		62,564	28,334	903	20,939	15,175
		貸方合計	62,564	28,334	903	20,939	12,387
	営業利益(一般管理費配賦前)		1,546	1,068	147	994	-664
	投下資本営業利益率(%)		2.76	4.23	61.67	4.90	
対前期末 増減	[資産の部]	流動資産	1,228	86	730	-169	581
		固定資産	-10,432	-12,879	14	-20,769	23,201
		繰延資産	-6				-6
		借方合計	-9,210	-12,792	745	-20,939	23,776
	[負債の部]	流動負債	-3,557	-109	465	-92	-3,820
		固定負債	-5,868	-55		-456	-5,356
		計	-9,425	-165	465	-549	-9,176
	[投下資本]		23	-12,627	279	-20,389	32,760
	[資本の部]		191				191
		貸方合計	-9,210	-12,792	745	-20,939	23,776
	営業利益(一般管理費配賦前)		-28	636	23	-681	-6
	投下資本営業利益率(%)		0.30	4.79	19.14	-1.83	

レジャーリゾート事業部門の投下資本には、ゴルフ事業にかかる投下資本が含まれております。

5. 主要な土地・建物の明細

事業部門別投下資本明細

(単位:百万円未満切捨表示)

部門別	土地	建物	構築物	その他 固定資産	計
レジャーリゾート事業部門	-	10,263	3,342	677	14,283
その他の部門	162	123	9	6	301
計	162	10,386	3,351	683	14,584

事業部門別主要建物明細

(単位:百万円未満切捨表示)

事業部門	名 称		建物 千㎡	備 考
レ ジ 事 業 部 門 レ ジ ヤ ー リ ゾ ー ト	ス ハ パ ワ リ ゾ ー ン ・ ズ	スプリングパーク及びウオーターパーク	36	
		ホテル・ハワイアンズ	30	客室数318室
		ウイルポート	18	客室数50室
		多目的ホール(ラピータ)	3	
		駐車場他	6	
	計	95		
	山海館		1	
クレストヒルズゴルフ倶楽部		4	27ホール	

6. 借入金及び社債明細表

(金額単位:百万円未満切捨表示)

金融機関名		平成18年3月 残高	平成17年3月 残高	対前期末増減
借入金	日本政策投資銀行	長期 785 短期 - 計 785	500 - 500	285 - 285
	みずほコーポレート銀行	長期 8,621 短期 - 計 8,621	17,209 960 18,169	8,587 960 9,547
	みずほ信託銀行	長期 3,399 短期 1,160 計 4,559	4,883 1,886 6,769	1,483 726 2,209
	常陽銀行	長期 1,398 短期 1,515 計 2,913	1,399 1,514 2,913	1 1 0
	東邦銀行	長期 598 短期 994 計 1,592	872 725 1,597	274 269 4
	七十七銀行	長期 925 短期 383 計 1,308	925 383 1,308	- 0 0
	秋田銀行	長期 426 短期 731 計 1,157	427 729 1,156	1 2 1
	三菱東京UFJ銀行	長期 1,896 短期 700 計 2,596	1,152 228 1,380	744 472 1,216
	三井住友銀行	長期 134 短期 300 計 434	400 28 428	266 272 5
	福島銀行	長期 306 短期 212 計 518	233 200 433	73 12 85
	明治安田生命	長期 60 短期 - 計 60	233 - 233	173 - 173
	損害保険ジャパン	長期 84 短期 - 計 84	66 - 66	17 - 17
	その他	長期 1,247 短期 - 計 1,247	2,498 - 2,498	1,251 - 1,251
	合計	長期 19,881 短期 5,997 計 25,878	30,800 6,653 37,453	10,918 656 11,574
一年以内に返済予定の 長期借入金	長期 8,460 短期 8,460 計 -	11,247 11,247 -	2,786 2,786 -	
再計	長期 11,421 短期 14,457 計 25,878	19,553 17,900 37,453	8,132 3,442 11,574	

借入先および借入金には長期シンジケートローンによるものを含めております。

銘 柄			平成18年3月 残高	平成17年3月 残高	対前期末増減
社 債	第3回無担保普通社債	長期	200	520	320
		短期	-	-	-
		計	200	520	320
	第4回無担保普通社債	長期	168	334	166
		短期	-	-	-
		計	168	334	166
	第5回無担保普通社債	長期	600	800	200
		短期	-	-	-
		計	600	800	200
	第6回無担保普通社債	長期	189	243	54
		短期	-	-	-
		計	189	243	54
第7回無担保普通社債	長期	264	330	66	
	短期	-	-	-	
	計	264	330	66	
第8回無担保普通社債	長期	200	300	100	
	短期	-	-	-	
	計	200	300	100	
第9回無担保普通社債	長期	500	-	500	
	短期	-	-	-	
	計	500	-	500	
第10回無担保普通社債	長期	500	-	500	
	短期	-	-	-	
	計	500	-	500	
合 計	長期	2,621	2,527	94	
	短期	-	-	-	
	計	2,621	2,527	94	
一年以内に返済予定の 社債	長期	1,056	906	150	
	短期	1,056	906	150	
	計	-	-	-	
再 計	長期	1,565	1,621	56	
	短期	1,056	906	150	
	計	2,621	2,527	94	

借入金・社債 合計	長期	22,502	33,327	10,824
	短期	5,997	6,653	656
	計	28,499	39,980	11,480
一年以内に返済予定の 長期借入金及び社債	長期	9,516	12,153	2,636
	短期	9,516	12,153	2,636
	計	-	-	-
借入金・社債 再合計	長期	12,986	21,174	8,188
	短期	15,513	18,806	3,292
	計	28,499	39,980	11,480

7. 貸付金明細表

(単位:百万円未満切捨表示)

区 分			平成18年3月 残高	平成17年3月 残高	対前期末増減
関 係 会 社	レジャーリゾート事業	長期	1,492	-	1,492
		短期	-	1,622	1,622
		計	1,492	1,622	130
	不動産事業	長期	645	-	645
		短期	1,020	1,017	3
		計	1,665	1,017	648
その他		長期	99	102	2
		短期	-	4	4
		計	99	107	7
合 計		長期	2,236	102	2,134
		短期	1,020	2,643	1,623
		計	3,256	2,746	510
貸倒引当金繰入額		長期	2,236	102	2,134
		短期	-	1,622	1,622
		計	2,236	1,724	512
差 引		長期	-	0	0
		短期	1,020	1,021	1
		計	1,020	1,021	1

8. 保証債務明細表

(単位:百万円未満切捨表示)

区 分			平成18年3月 残高	平成17年3月 残高	対前期末増減
債 務 保 証 額	関 係 会 社	レジャーリゾート事業	-	585	585
		不動産事業	-	92	92
		製造関連事業	1,178	1,276	97
		建築・土木業	-	50	50
	合 計			1,178	2,004

9. 有価証券明細表

有価証券

(単位:百万円未満切捨表示)

銘 柄		券面総額	貸借対照表計上額
債 券	割引国債	55	54
		55	54
有 価 証 券 合 計		55	54

投資有価証券

(単位:百万円未満切捨表示)

銘 柄		券面総額	貸借対照表計上額
債 券	利付みずほ銀行債券	10	9
	計	10	9
銘 柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額
株 式	(株)みずほフィナンシャルG	3	3,818
	太平洋セメント(株)	2,050	1,166
	みずほ信託銀行(株)	1,467	559
	(株)七十七銀行	598	543
	マックス(株)	297	525
	(株)東邦銀行	732	468
	(株)常陽銀行	471	391
	東京建物(株)	230	295
	常磐開発(株)	1,110	259
	(株)秋田銀行	242	162
	その他	1,894	770
	上場会社 小計	-	8,961
	非上場会社株式	1,006	449
	外国株式	165	53
	関連会社株式	150	75
計	-	9,538	
投資有価証券合計		-	9,548